

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・8日、ポロシェンコ大統領は、訪問中のモゲリーニ伊外相と会談し、G7におけるイタリアのウクライナ支持のシグナルが重要である旨指摘。
- ・8日、ポロシェンコ大統領は、解放されたスロヴヤンスク市を訪問し、市民と対話。
- ・9日、ポロシェンコ大統領は、仏独首脳と電話会談を実施し、東部情勢につき議論。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相及びバイデン米副大統領と電話会談を実施し、新たな停戦の条件や解放された都市の復興状況等を報告。

▼政府・最高会議の動き

- ・5日、外務省は、ロシア及び「クリミア自治共和国」政権が、チュバロフ・クリミア・タタール民族代表組織「メジュリス」代表に対し、クリミア半島入域禁止をとったことに関し、抗議声明を発出。
- ・8日、外務省は、ウクライナ東部の武装集団により拘束されていたウクライナ兵ナジーヤ・サウチェンコのロシアへの違法な連れ去りの事案に強く抗議する声明を発出。
- ・9日、ヤレーマ検事総長は、マイダン関係者達に占領中の政府関係庁舎の解放を要求。
- ・11日、クリムキン外相は、ブリュッセルを訪問、ウクライナ・EU・ロシアによる外相会談を実施。会談にて、ウクライナ・EU間の自由貿易圏がウクライナ・ロシア間に及ぼしうる具体的リスクを検討するための二国間の専門家協議の開始に関して合意。クリムキン外相は、我々は脅威に関し議論する準備はできているが、同時にウクライナの欧州統合路線は不変である旨発言。
- ・11日、ウクライナ外務省は、ロシアによる度重なる領空侵犯に対する非難声明を発表。

▼東部・南部の情勢

- ・ドネツク、ルハンスク両州の各地で戦闘が継続。武装集団の制御下にあった複数都市及びチェルヴォノパルティザンスク国境地点が治安部隊により解放。
- ・5日、治安部隊は、スロヴヤンスク市及びクラマトルスク市を解放。
- ・6日、解放された二都市に食料等の人道支援等が到着。
- ・6日、治安部隊は、アルテムウスク市及びドルジュキウカ市を解放。
- ・8日、スロヴヤンスク市から脱出した武装集団複数構成員が、ロシアが十分な量の武器を供給しない旨不満を述べる内容の動画がインターネット上に公開。

▼その他

- ・8日、トルコ外務省は、チュバロフ・メジュリス代表及びジェミレフ前代表に対するクリミア入域禁止措置は解除されるべきとする声明を発表。
- ・12日、EUは、武装集団構成員等へ対個人制裁を拡大。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・8日、シェレメータ経済発展・貿易相は、ドンバス地域における軍隊の衝突が2014年のウクライナのGDPを更に3～4%減少させるだろう旨発言(悲観的な見方では、同GDP成長率はマイナス7%予測)。
- ・8日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、2014年のインフレ率は約17%、2015年は一桁におさまらるだろう、インフレ率上昇の要因となるエネルギー料金の上昇が本年前半期に行われるため、後半にはわずかにインフレ率は低下するだろう旨発言。
- ・11日、マクシュータ経済発展・貿易省次官は、2014年の失業率は8%になるだろうと予測している、この状況は多くの要因に依存しているが、現在、この状況を分析している旨発言。

▼IMFとの協力

- ・9日、ヤツェニューク首相は、IMFから15億米ドルの第二回目のトランシュが行われることを期待している、ウクライナはIMFの条件を満たしたと考える旨発言。
- ・9日、フロイスマン副首相は、IMFからの支援の170億米ドルは露からの予期せぬ攻撃のため、十分ではなかった、各国ドナー国に経済回復のためのマーシャルプランの支援を要請した旨発言。
- ・10日、ゲオギエフIMF調査団長は、スタンドバイ合意の下での最初のレビュー作業を今週末まで継続して行う、IMF代表团とウクライナ政府との間で建設的な議論が継続している旨発言。

▼エネルギー

- ・8日、ウリダ・エネルギー石炭・産業省次官は、2017年までにウクライナのエネルギーシステムをEUのシステムに統合する計画である、これにはウクライナのエネルギー部門の現代化が必要であり、エネルギー世代をアップグレードし、地域エネルギーセンターを設置するためには2,000億フリヴニャが必要である旨発言。

3. 防衛

- ・6日、国防省は、反テロ作戦によりスロヴヤンスク等のテロリストが占拠していた地域を奪還、ウクライナ軍の完全な管理

下に置いた旨発表。また、テロリストの拠点から大量のロシア製武器を発見、その中には近代的なものも含まれている旨発表。

・7日、反テロ作戦広報室は、反テロ作戦により奪還した地域において地雷除去作業を現在実施中であり、最近24時間で約700個の地雷を発見した旨発表。

・8日、メヘディ国防次官は、ルハンスク及びドネツクの空港は軍の管理下にある、反テロ作戦の地域で活動する軍人の67%に防弾チョッキを供給した、反テロ作戦に参加している軍人の給料は2倍支給される旨発言。

・8日、ヘレテーイ国防相は、今後、一方的な停戦はない旨発言。

・9日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ軍の要求に合致させるため武器を増産する旨発言。

・10日、ヘラシチェンコ内相顧問は、特殊な撮影装置を取り付けた露の航空機がウクライナ領空で偵察活動を実施している旨発言。

・11日、国防省は、ルハンスク州ゼレノピツリヤにおいてテロリストがウクライナ軍の機械化旅団を攻撃、19人死亡、93人が負傷した旨発表。

(了)